

社会福祉法人さくら市社会福祉協議会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、さくら市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 生活福祉資金貸付事業
- (9) 心配ごと相談事業の受託運営
- (10) 放課後児童健全育成事業の受託運営
- (11) 社会福祉金庫貸付事業
- (12) 福祉センターの管理・運営
- (13) 児童センターの管理・運営
- (14) 福祉サービス利用援助事業
- (15) その他本会の目的達成のため必要な事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人さくら市社会福祉協議会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

- 2 この法人は、住民や福祉関係者ととともに地域の福祉課題・生活課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を栃木県さくら市喜連川904番地に置く。

- 2 前項のほか、従たる事務所を栃木県さくら市櫻野1329番地に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員22名以上26名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選任・解任委員会の委員の選任及び解任は、理事会において行う。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、別に定める細則に基づき理事会が行う。

5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

7 前項の規定にかかわらず、委員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員選任・解任委員会の決議があったものとみなす。

8 評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法（以下「法」という。）第40条に規定されているもののほか、評議員のうちには、各評議員について、当該評議員並びにその配偶者及び三親等以内の親族（以下「親族等」という。）その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）が、選任された評議員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員の報酬は、これを支弁しない。ただし、評議員には別に定める規程により費用を弁償することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 予算及び事業計画の承認
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録並びに事業報告の承認

- (6) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄）の承認
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第14条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第15条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2人は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員

(役員の数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 10名以上12名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を会長、2名を副会長とする。

3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とし、副会長をもって同法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第19条 法第44条第6項に規定されているもののほか、理事のうちには、各理事について、当該理事及びその他特殊の関係がある者が理事の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

2 法第44条第2項に規定されているもののほか、この法人の評議員も監事を兼ねることはできない。

3 法第44条第7項に規定されているもののほか、監事のうちには、各役員について、その他特殊の関係がある者が含まれていることにはならない。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副会長は、理事会で別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 会長及び副会長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び副会長の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集し、会長及び副会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第28条 理事会の議長は、その都度理事の互選とする。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 会員

(会員)

第31条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は、別に定める。

第7章 部会

(部会)

第32条 この法人に部会を置く。

- 2 部会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、或いは会長の諮問に答え、又は意見

を具申する。

3 部会に関する規程は、別に定める。

第8章 事務局及び職員

(事務局及び職員)

第33条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 この法人に、事務局長を1名置くほか、職員を置く。

3 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下、「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

4 施設長等以外の職員は、会長が任免する。

5 事務局及び職員に関する規程は、別に定める。

第9章 資産及び会計

(資産の区分)

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 2,000,000円

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第43条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第35条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会の議決を経て、評議員会の承認を得て、さくら市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、さくら市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る）

2 前項の理事会の決議については、第29条第1項の規定にかかわらず、理事の総数の3分の2以上の承認を得なければならない。

(資産の管理)

第36条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第37条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の理事会の決議については、第29条第1項の規定にかかわらず、理事の総数の3分の2以上の承認を得なければならない。

3 第1項の事業計画書及び収支予算書については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第38条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第40条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第41条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の決議を経て、評議員会の承認を得なければならない。

2 前項の理事会の決議については、第29条第1項の規定にかかわらず、理事の総数の3分の2以上の承認を得なければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第42条 この法人が保有する株式について、その株式の出資に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事の総数の3分の2以上の承認を要する。

第10章 公益を目的とする事業

(種別及び運営管理)

第43条 この法人は法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉センター及び生きがいセンターの管理・運営
- (2) ファミリー・サポート・センターの受託運営
- (3) 生活困窮者自立支援事業
- (4) 成年後見制度に関する事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事会の決議を経て、評議員会の承認を得なければならない。

3 前項の理事会の決議については、第29条第1項の規定にかかわらず、理事の総数の3分の2以上の承認を得なければならない。

第11章 解散及び合併

(解散)

第44条 この法人は、法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

2 同法同条同項第1号及び第3号に規定された事由による解散をする場合には、さくら市長の認可又は認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属)

第45条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事会及び評議員会の決議を得て、社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

2 前項の理事会の決議については、第29条第1項の規定にかかわらず、理事の総数の3分の2以上の承認を得なければならない。

(合併)

第46条 合併しようとするときは、理事会及び評議員会の決議を得て、さくら市長の認可を受けなければならない。

2 前項の理事会の決議については、第29条第1項の規定にかかわらず、理事の総数の3分の2以上の承認を得なければならない。

第12章 定款の変更

(定款の変更)

第47条 この定款を変更しようとするときは、理事会及び評議員会の決議を得て、さくら市長の認可（法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の理事会の決議については、第29条第1項の規定にかかわらず、理事の総数の3分の2以上の承認を得なければならない。

3 第1項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨をさくら市長に届け出なければならない。

第13章 公告の方法、その他

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、社会福祉法人さくら市社会福祉協議会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞、この法人の機関誌又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第49条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき役員を選任を行うものとする。

会長	理事	石井	三雄
	理事	秋元	喜平
	理事	増淵	コク
	理事	菊地	崇雄
	理事	飯村	忠央
	理事	小林	貞之
	理事	遠島	信一
	理事	高橋	保
	理事	西澤	守
	理事	秋元	和男
	理事	福田	雅章
	理事	佐野	朝男
	監事	齋藤	陽紀
	監事	野中	茂夫

附 則

この定款は、平成17年 4月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成20年 6月30日から施行する。

附 則

この定款は、平成25年 6月24日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年 4月 1日から施行する。

附 則

この定款は、令和 3年 4月 1日から施行する。

附 則

この定款は、令和 4年 4月 1日から施行する。